

9月16～24日の市議会一般質問では、党市議団4人全員が市民の命を暮らしを守る立場で質問を繰り広げました。

「住宅リフォーム助成」 実現に向け大きく前進

上野公悦議員の質問

質問／住宅リフォーム助成制度を早期に実施すべきだ
市長／この制度は、小規模な工事であっても、様々な業種へ裾野の広い波及効果をもたらされるものと認識している。当市においても一定の期間で助成を行うことは意義あるものと考えている。財源の手当や需要の予測などについて検証し、適時に取組を検討したいと考えている。

質問／上越地域職業訓練センターの存続への取り組み経過と今後の方向性はどうか。
市長／国は現時点においても、地域職業訓練センター廃止・地方移管の方針を変えていない。この施設は、



認定職業訓練や企業研修などに多数の人が利用している。職業訓練を通じ、地域の雇用の安定や産業の振興に欠かすことのできない、重要な施設である。今後、県と他市と連携して、国の施設として存続を図るよう要請していく。

質問／就学援助制度で、国が拡充したクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の3項目は、対象となる全ての児童生徒に対して4月に遡って支給すべきだ。
市長／要保護者の支援については、この度の国の支援拡大を受け、クラブ活動費、PTA会費、生徒会費の3費目の支援対象となる方には、4月からの支給に向けて手続を進めている。必要保護者への支援については実情を十分把握した上で、検討していく。

質問／その他の支給項目の拡大、例えばねの購入費はどうか。
教育部長／授業には必需品であり、検討したい。

A-LTの採用改善を

平良木哲也議員の質問

質問／外国語指導助手(A-LT)の業務委託は偽装請負のおそれがあ

とともに、思春期からの意識付けが大切なことから、教育分野とも連携し、保護者を含め啓発に努めたい。

質問／並行在来線では、他の沿線自治体との連携を進める要となるべきだ。

偽装請負のおそれがあ

市長／県内並行在来線沿線3市においてはそれぞれ

努力したい。



協野田駅移設等で新たな覚書・協定書締結へ

橋爪法一議員の質問

質問／事務事業の総ざらいのまとめについて、市民の評価を聴く機会を設ける考えはあるか。
市長／事業の効果や必要性について、関係の皆さんと十分議論しなければならない事業もある。これらについては、「準備期間を設けて廃止」とした上で、廃止の可否も含め、慎重に見極めてまいりたい。

質問／信越本線(協野田駅)移設事業について、県及び当市とJR東日本の協議の到達点と未解決の課題を明らかにされたい。
市長／JR東日本に対し強くお願いした結

果、自社線として工事を
行い、自社線として供用
を開始した後、今後設立
される並行在来線経営会
社に引き継ぐとの回答を
頂いた。この間、平成15
年に関係者で締結した
「北陸新幹線上越(仮
称)駅付近の周辺整備に
関する覚書」などの見直
し作業を進めてきており
、今月中には、新たな
覚書と協定書を締結する



予定だ。今後、この新たな覚書に基づき、県やJR東日本において、移設区間の詳細な技術基準や駅の設備仕様を決定し、自社線として、着実に移設工事を進めていただけるものと考えている。

介護保険、「現行制度の中で」

樋口良子議員

質問／厚労省は現在、介護保険法の見直しをすすめている。サービス給付抑制を目的に設置された民間の研究会の報告を基にして、要支援など軽度介護度の人を介護保険から外す意見も検討の中に入っている。今の時点で国に警鐘をならすべきだ。
市長／民間研究会の意見は一つの例でありこれらすべてではない。国の動きを注視していく。

質問／特別養護老人ホームの待機者がどんどん増えて1200人以上だ。この人数に似合った設置をすべき。同時に設置することで、65歳以上の人の保険料が上がるなど、65歳以上の人に要望すべきだ。
市長／今の待機者にすべて応えるのは、限界がある。在宅など他のサービスの活用も視野に入れて計画していく。

質問／介護手当を値下げ前の5000円に戻すべきだ。
市長／家族の精神的・肉体的負担感は承知しており、他の事業で支援している。介護保険事業の全体の見直しの中で慎重に検討したい。



日本共産党上越市議員団ニュース

No. 251 2010年10月3日

連絡先 橋爪 法一 548-3628 (吉川区代石)
樋口 良子 544-6802 (中門前3)
上野 公悦 530-2203 (頸城区中柳町)
平良木哲也 525-9096 (上中田)